令和７年第５回沖縄県議会（定例会）　９月25日　一般質問

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　じゃ、よろしくお願いをいたします。

まず初めに、知事の政治姿勢のほうから、まず(1)番、令和８年度沖縄振興予算概算要求についてのアのほうから行きます。

沖縄振興特定事業推進費の予算額の推移と不用額の推移をお聞かせください。

○中川京貴 議長　企画部長。

○武田真 企画部長　内閣府の公表資料によりますと、沖縄振興特定事業推進費の予算額は、令和元年度35億円、令和２年度70億円、令和３年度85億円、令和４年度80億円、令和５年度85億円、令和６年度85億円、令和７年度95億円と推移しております。また、同推進費の不用額については、令和元年度１億円、令和２年度23億円、令和３年度14億円、令和４年度２億円、令和５年度22億円、令和６年度13億円と推移しております。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　今度、令和８年度の概算要求の１番目にＧW2050があるんですよね。この推進協議会ですか、促進協議会のほうもこの特定振興予算からのものになっているという認識でよろしいでしょうか。

○中川京貴 議長　企画部長。

○武田真 企画部長　そのように聞いております。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　この特定振興予算――国が決める予算になってはいるんですが、市町村が対象、そしてまた今言うように民間が沖縄の振興ということであっても民間の部分でも活用できるというところであるんですけど、知事、令和５年を見てもこの不用額、約22億円、そして令和６年度を見ても不用額ということで13億円ということがあります。国は、沖縄の不用額についてはもう相当にきつく言うわけですね。ところが、この特定振興――自分たちで決めるその不用額に対しての、まず知事の認識をお聞かせください。

○中川京貴 議長　玉城知事。

○玉城デニー 知事　我々としては、常に減額傾向にある一括交付金については、しっかりと要望額を確保したいという一方で、このような沖縄振興特定事業推進費はなかなか予算執行ができていないということについては非常に残念であるなというように思います。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　次年度の概算要求は100億の要求になっているんですね。私からすると、全体的なこの予算、今回も減額をされての概算要求という形になっているんですけど、知事、やっぱりこの辺は市町村も絡むこの一括交付金だとか、今回もいろんな議員からも質問があるんですけど、やっぱり離島に関する予算を増額してくれということを求めるべきではないでしょうか。減額されているのに、国のこの特定振興費は100億という増額があるということからすると、この２点、増額を求めるべきじゃないですか。どうでしょうか。

○中川京貴 議長　総務部長。

○宮城嗣吉 総務部長　特定事業推進費につきましては様々な御意見があることは承知しておりますけれども、県としましては、ソフト交付金の所要額確保は重要であるというふうに考えておりますし、また離島関連の予算の確保も当然重要だと考えておりますが、同交付金につきましては、ソフト交付金と併せて効果的に活用されることで、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げた諸施策の着実な展開が図られるということを期待するものであります。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　また年度内にいろいろと要請をするということですので、ぜひ頑張っていただきたいと思います。

次にイのほうなんですが、不発弾等対策事業での不用額の推移と対策、そしてＰＦＩ事業での取扱い状況を聞かせてください。

○中川京貴 議長　知事公室長。

○溜政仁 知事公室長　お答えいたします。

不発弾等処理事業の不用額は、令和２年度から令和６年度の過去５年間で、約8000万円から約３億円の間で推移しております。不用額の縮減に向けては、県事業の早期発注や市町村事業に対する早期発注の推奨、執行状況の確認を行うとともに、市町村支援事業で執行できない予算については、広域探査発掘加速化事業や住宅等開発磁気探査支援事業への予算流用などの対応を行っているほか、国に対しては、繰越しの承認について柔軟な対応を要望しているところです。

ＰＦＩ事業については、Ｐａｒｋ－ＰＦＩ事業における民間施設の磁気探査を対象に住宅等開発磁気探査支援事業を活用している事例等もあり、ＰＦＩ事業における同事業の活用について、引き続き検討してまいります。

以上です。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　今答弁にありましたように、Ｐａｒｋ－ＰＦＩではこの住宅等を活用したわけですよね。それからしたら、同じ公共のＰＦＩ事業ですよ、公共用地を使って民間事業者が造ったということがあるわけですから、やっぱりこの辺は公共も使うこのＰＦＩ事業というのは国ともっと調整して、そういう住宅等が使えるような在り方を持つべきだと思うんです。国とのやり取りはどうなっていますか。

○中川京貴 議長　知事公室長。

○溜政仁 知事公室長　市町村の公共施設整備を対象とした磁気探査費を補助する市町村支援事業については、ＰＦＩ事業での利用実績や市町村からの要望はこれまではないところなんですけれども、今申し上げましたＰａｒｋ－ＰＦＩとかの需要等、今後の需要を見据えて、国との調整を今行っているところでございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　ないではなくて、那覇市も今、元の那覇市民会館をこのＰＦＩでやっているわけですよ。いろんな各市町村そういうＰＦＩ事業を始めているわけですから、やっぱりその辺は前回も私は質問して、これは国とちゃんと調整してできるようにやるということでしたので、しっかりとその辺は捉えてやってください。

次にウのほうなんですが、GW2050 ＰＲＯＪＥＣＴＳにおける航空関連産業クラスター

形成促進事業のこれまでの成果と拡張整備での県経済に与える効果を教えてください。

○中川京貴 議長　商工労働部長。

○知念百代 商工労働部長　航空関連産業クラスター形成の成果としましては、航空関連企業９社がクラスターに参画しておりまして、また、これまでに700名を超える雇用と約266億円の経済波及効果を生み出すなど、順調に進展しているところです。県では、航空機整備施設の拡張整備により、さらなる航空機の整備需要を取り込み、関連産業の集積を図るとともに、県内製造業やＩＴ関連企業等によるクラスターへの参入を促進することで、県経済への波及効果を高めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　この整備計画の中に、国際物流拠点産業集積地域に関連企業の集積を促進していくということがうたわれているんですけど、那覇地区の関連企業の入居状況は、今どのようになっているんですか。

○中川京貴 議長　休憩いたします。

○中川京貴 議長　再開いたします。

商工労働部長。

○知念百代 商工労働部長　例えば、航空機整備を行っている企業はもちろんございますが、航空機の部品ですとか材料の輸入業者、それから整備データの管理を行うＩＴ企業、航空機整備用の備品販売業、そして航空関連施設の保守管理を行う企業等に参画いただいているところです。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　何社入っているかちょっと詳しく――まあいいですよ。この那覇地区は、以前ＰＦＩ事業でもということでの建て替えって言うんですかね、再整備ということのものはあったと思うんですけど、これ状況はどうなっていますか。

○中川京貴 議長　休憩いたします。

○中川京貴 議長　再開いたします。

商工労働部長。

○知念百代 商工労働部長　那覇地区再編との関連性につきましてですけれども、航空機整備事業の観点から申し上げますと、昨年度に航空機整備関連クラスター推進会議というものがございまして、その推進会議のほうから那覇地区の再編と合わせた形で展開を図ることを提言していただいているところです。今現在それをＰＦＩでするとか、具体的な内容までは検討に至っていない状況となります。

○中川京貴 議長　休憩いたします。

○中川京貴 議長　再開いたします。

○知念百代 商工労働部長　先ほど航空機整備事業のクラスター形成推進会議というふうに申し上げましたけれども、ちょっと訂正させていただきます。

提言がありましたのは、まず国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備検討委員会でございました。そして、今議員のほうからありました防衛省のほうで管轄しているその地区をどういうふうに再編していくかといったところでございますけれども、おっしゃるよう

にＰＦＩでやるにしても地権者との調整も必要となりますし、また防衛省のほうとも調整が必要になってきます。ですので、沖縄県のほうでこういったことをしていくという案をつくっても、様々な調整が必要になってくるというところにはなりますので、これからどういった形で整備していくかということは、また引き続き検討してまいりたいと思います。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　ありがとうございます。

それでは次にエのほうなんですけど、沖縄科学技術大学院大学は強い沖縄経済の実現に寄与するためにとありますが、これまでの成果と課題をお聞かせください。

○中川京貴 議長　企画部長。

○武田真 企画部長　ＯＩＳＴは、地元漁協と連携して、モズクや海ブドウの生産性向上に関する研究を行ったほか、世界的に例のないイカの養殖技術開発等新たなイノベーション創出に取り組んでおります。また、世界中からアイデア、技術を持つ起業家を沖縄に引きつけるためのスタートアップ創出支援にも県と連携して取り組んでおり、これまで34社が県内で起業しております。ＯＩＳＴの研究成果を経済振興につなげるためには、知財等の技術移転を促進する必要があります。そのため、共同研究等産学連携及び革新的なアイデアや技術力を有するスタートアップの創出に向けた取組に引き続き取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　知事、私は、この大学院大学が今スタートアップをいろんな形で頑張っているっていうところも理解はしております。そして、世界のトップクラスの大学院にするためには、私は年間300億という予算は決して大きな予算ではないと思うんですけど、我々の沖縄振興策の予算なんですね。その予算の中の10％なんですよね。今回も概算要求約300億ですよ。その認識を知事はどうお持ちでしょうか。

○中川京貴 議長　企画部長。

○武田真 企画部長　確かに、議員がおっしゃるとおり約200億円から230億円程度の予算が毎年計上されております。ＯＩＳＴの運営予算については、同学園法に基づいて内閣府のほうにおいて検討されているものと認識しております。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　知事に聞きたかったんですけど、知事、私は県がもっとこの大学院大学を積極的に活用――活用というんですかね、連携も含めたやり取りを県はもっとやるべきだというふうに思うんですけど、知事の認識をお聞かせください。

○中川京貴 議長　玉城知事。

○玉城デニー 知事　先ほども答弁させていただきましたが、特に今様々なアイデアや技術を持つ、いわゆるスタートアップ・エコシステムにチャレンジをする若い方々が非常にＯＩＳＴとの連携に注目を集めております。また、そのＯＩＳＴから始まったスタートアップの企業などは、もう既に視野を世界に向けていて、非常にそれも沖縄県としては魅力のある企業に成長していくのではないかと考えております。ですから、このような民間とＯＩＳＴをつなぐようなポジションにもやっぱり沖縄県がしっかり関わっていきたい、より一層関わっていきたいというように考えています。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　それを踏まえてオのほうなんですけど、沖縄型スタートアップ拠点化推進事業の取組と成果、また提言した愛知県との連携の取組状況をお聞かせください。

○中川京貴 議長　商工労働部長。

○知念百代 商工労働部長　県では、県内スタートアップの海外展開支援や海外起業家等の受入れを促進するため、今年度から海外進出を目指す８社への伴走支援やスタートアップビザ相談窓口の設置など、本事業により実施しております。すみません。この事業というのは、沖縄型スタートアップ拠点化推進事業のことでございます。

それと、愛知県との連携につきましては、本年８月にＳＴＡＴＩＯＮ Aiを視察いたしました。関連施策の内容ですとか、相互連携等について意見交換を行ったところです。今後とも企業や投資家など、支援機関とのマッチング等も含めまして、相互の交流を深めていこうということで、取組の充実を図ってまいりたいというふうに思っております。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　知事、私は愛知県に行かれてそういう連携を持たれたほうがいいということでお話をさせてもらいました。やっぱりスタートアップということになってくると、今、東京であり、大阪でありということで、そしてこの愛知県がＳＴＡＴＩＯＮ Aiということで先行しているというのがあるわけですから、やっぱりこの愛知県のＳＴＡＴＩＯＮ Aiを活用する中で、このサテライトを沖縄に持つということは重要なポイントだと思うんですよ。知事、この愛知県との連携、もう一度どうお考えか。

○中川京貴 議長　玉城知事。

○玉城デニー 知事　実はせんだって東京へ要請行動に伺ったときに、大村愛知県知事と偶然お会いいたしまして、様々な形でＰＦＩですとか、それ以外のスタートアップ事業などについても、ぜひ沖縄県も連携させていただきたいということで、「はい、喜んでやりましょう。」というお話を頂いておりますので、なお一層情報収集を積極的に行っていって、そのような知見をできるだけ関係部局で早期に積み上げていけるように、さらに取り組んでいきたいと思います。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　先ほどもありましたように、我々は大学院大学ということで、世界的にそういう形でやっている大学院もあるわけですから、その活用も含めながら、我々沖縄がスタートアップということは大事なポイントになるというふうに思っていますので、ぜひ前向きに検討していただければと思っておりますので――進めていってください。よろしくお願いします。

次に、交通政策についてお伺いします。

(1)、沖縄本島中南部都市圏の慢性的な交通渋滞の現状と課題、そして経済損失をお伺いいたします。

○中川京貴 議長　企画部長。

○武田真 企画部長　本県では、中南部都市圏を中心に慢性的な交通渋滞が社会課題となっており、沖縄総合事務局が公表した交通渋滞に伴う年間の損失時間は、県民１人当たり年間約55時間、経済的損失は県全体で約1455億円に上ると試算されるなど、生活・社会、ビジネス、観光の質の低下につながることを懸念しております。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　今、企画部長が答弁されたんですけど、パーソントリップ調査は土建部がされているんですよね。その中で、パーソントリップ調査の部分での交通手段の分担率の変化をどのように認識しているか、そしてまたその対策、部長お答えになれますか。

○中川京貴 議長　企画部長。

○武田真 企画部長　分担率で申し上げますと、自動車の分担率が67.4%から72.5%に増加しています。結果として、自家用車への依存が大きく進展した。一方で、モノレールについては、0.6%増加した一方で、バスについては0.5%減少したと。そういう形で分担率は低下しております。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　私は前々からこのお話をするんですけど、ぜひ沖縄の重要政策、交通ということであれば、交通局をつくるべきだということで話しているんですけど、これ言うように、このパーソントリップ調査は土建部がやるんですね。そして、今答弁は企画部長がやられるわけですね。そういった整合性を僕はもっと持つべきだというふうにも思うわけですよ。このパーソントリップ、もっと我々も勉強していきたいなというふうに思っていますので。

次に移ります。

(2)、レンタカーの車両数と事業者数の推移、協会非加盟事業者の増加等の課題・対策を聞かせてください。

○中川京貴 議長　文化観光スポーツ部長。

○諸見里真 文化観光スポーツ部長　お答えいたします。

レンタカーの車両の数は、平成30年の４万1249台から令和６年は５万6658台に、事業者数は812社から2186社にそれぞれ増加しております。また、県内では、協会非加盟の小規模事業者が増加し、安全面を含めたサービス低下、那覇空港内での違法貸し渡し等が懸念されております。

県としては、レンタカー業の許認可庁である内閣府沖縄総合事務局と意見交換を行うとともに、違法貸し渡しについては大阪航空局那覇空港事務所、豊見城警察署等の関係機関と連携して取締りキャンペーンを行っているところです。

以上です。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　今、協会加盟と非加盟のお話があったんですけど、この協会加盟と非加盟別のレンタカー台数と事業所数、分かりますか。

○中川京貴 議長　文化観光スポーツ部長。

○諸見里真 文化観光スポーツ部長　お答えいたします。

令和７年３月末現在ですが、レンタカー台数５万6658台中、協会会員は２万4800台、44%、非会員が３万1858台、56%。事業者数で言いますと、協会会員が68社、３%、非会員が2118社、97%となっています。

以上です。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　僕は、これこそ問題だと思うんですよ。レンタカー協会の非加盟の会員数がもう97%、会員になっているのが３%の事業者数しかないというところなんですよね。この辺の部分は総合事務局が許可権者になっていると思うんですけど、国とのやり取りはどういうふうな意見交換をされていますか。

○中川京貴 議長　文化観光スポーツ部長。

○諸見里真 文化観光スポーツ部長　お答えいたします。

これまでレンタカー関係で意見交換を総合事務局の運輸部と何度か行っております。その中では、許可基準の厳格化につきましては、法律上、運送事業でなければ許可しなければならず、厳格化は難しいというお答えをいただいております。引き続き、意見交換をしてこのレンタカー問題、様々な問題が生じていますので、しっかり対応していく、対応策について一緒に考えていこうということを申し合わせたところでございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　調査のほうでも沖縄の観光の交通手段はレンタカーが６割だというようなお話もあります。やっぱり他府県では見られないレンタカーの取扱いをどういう形でやるのかというのは沖縄特有の問題だというふうに思っていますので、その辺しっかりと総合事務局と意見交換をされてください。

休憩します。

○中川京貴 議長　休憩いたします。

○中川京貴 議長　再開いたします。

○當間盛夫 議員　それでは、次に本島中南部都市圏のバス路線についてですが、通勤・通学の利用者の状況と支援等をお伺いいたします。

○中川京貴 議長　企画部長。

○武田真 企画部長　沖縄本島路線バスの利用目的調査によると――平成25年でちょっと情報が古いんですが、通勤・通学の利用が全体の約７割というふうになっております。通勤・通学の利用者が多い朝夕の時間帯に、那覇－コザ間で基幹急行バスを運行しており、それ以外にもバスレーンの延長を含めた各種取組も検討を進めているところです。また、高校生や大学生向けに学校周辺のバスマップの作成・配布、そういった取組、さらには高校生等への無料バスの取組であるとか、浦西駅から大学へのキャンパスバスの実証事業等の支援を行っております。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　すみません。イは取り下げますが、ウのほうで県と市町村の広域的な連携による方針・計画の検討と実施についてということで、別の団体というか金融公庫からそういう提言があるというふうにも思っているんですけど、この辺ちょっとお聞かせください。

○中川京貴 議長　企画部長。

○武田真 企画部長　県では、北部・中部・南部の各圏域の関係市町村と連携交通会議において、コミュニティーバスの広域運行や路線バスとの連携による利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けて議論を行っております。コミュニティーバスについては、市町村圏域を越えて運行する取組や複数の市町のコミュニティーバスが接続する取組も見ら

れるようになってまいりました。

県としましては、引き続き地域公共交通の充実に向けて市町村とも連携して取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　バスとモノレールの無償の実証実験ということがあるんですけど、それと並行して持続可能な交通環境構築推進事業という国事業含めてあるんですよね。この中で決済システムと交通データの活用という取組があるんですけど、この取組状況を聞かせてください。

○中川京貴 議長　企画部長。

○武田真 企画部長　デジタルシステム活用検討業務につきましては、沖総局のリ・デザインと連携しまして、公共交通の利便性向上に向けたデジタル技術の利活用について調査検討を行うこととして、昨年度から取組を行っているところです。これによって、先進地の事例等も踏まえながら、交通データの利活用に向けたデジタル技術の将来像や必要な機能など、本県に適したデジタルシステムの在り方について整理することとしております。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　僕は両方そのデータをどのように取るかというようなことの事業だというふうに思っていますし、この決済システム、僕らもモノレールだとかバスに乗るときにＯＫＩＣＡを使うんですけど、ＯＫＩＣＡを使ったときにポイントがたまるとか、やっぱりいろんな工夫を私はもっとやるべきだというふうにも思っていますので、その事業は大事な事業だと思っていますので、しっかりとやってください。

県職員の通勤手当というのがあると思うんですけど、その通勤手当の支給状況をお聞かせください。

○中川京貴 議長　総務部長。

○宮城嗣吉 総務部長　通勤手当の認定を受けて受給している職員数は3581名となっております。この内訳ですけれども、パーク・アンド・ライドの場合には、モノレールと自家用車または二輪車と重複になりますので、この数字とは一致しませんけれども、内訳としまして、バスが884件で23.7%、モノレールが759件で20.4%、自家用車が1799件で48.3%などとなっております。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　バス・モノレールでのものを合わせると――パーク・アンド・ライドもあるんでしょうけど、40%前後なんですね。そして、自家用車ということになってもまだやっぱり48%ということで半数近くやっぱりパーク・アンド・ライド――モノレールを活用してもこれだけの分があるということを、やっぱりもう少し知事部局のほうからバス・モノレールを活用するということを促していってもらえればなというふうに思っております。

この交通政策の担当部長の武田部長の通勤の手段ってどういうものですか。

○中川京貴 議長　企画部長。

○武田真 企画部長　バスで通勤しております。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　やっぱり率先してやらないといけないですね、知事、その辺は。やっぱり管理職からしっかりとこの公共交通を使うということは、僕は大事な分があると思っていますので、これからもよろしくお願いします。

次に、離島交通のほうでの久米オーシャン――アはいいです。

イの久米島空路赤字補填補助の概要と国・県・久米島の各補助金の金額をお聞かせください。

○中川京貴 議長　企画部長。

○武田真 企画部長　久米島路線の運航費補助につきまして、令和６年度の欠損見込額は約１億2000万円となっており、そのうち国のほうは約3000万円の補助を行うこととなっております。今後、県と久米島町で実際に生じた欠損額から国庫補助金を除いた分を２対１の割合で補助を行う考えでございます。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　ちなみに、今、令和６年の概算になると思うんですけど、令和７年の予想はどうですか。

○中川京貴 議長　休憩いたします。

○中川京貴 議長　再開いたします。

企画部長。

○武田真 企画部長　失礼しました。

令和７年度の実績見込みでは、約３億5000万となっております。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　この３億5000万の内訳は分かりますか。

○中川京貴 議長　企画部長。

○武田真 企画部長　現時点では、国のほうが約4600万円、残りが２対１で県のほうが２億、町のほうが１億というふうな見込みとなっております。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　久米島町の一般会計予算を見るところで90億という形になるんですけど、この90億の中からの１億って結構大きな数字だと思うんですよね。住民の運行補助も含め――含めるというか、そういったところもあるわけですから。やっぱりその辺は令和６年から始まったこの事業だというふうに思うんですけど、もっとやっぱりＲＡＣ含めてＪＴＡとしっかりと協議をしていってもらえればというふうに思いますので、よろしくお願いします。

休憩。

○中川京貴 議長　休憩いたします。

○中川京貴 議長　再開いたします。

○當間盛夫 議員　次にＰＦＩ事業なんですが、まずＪリーグ規格スタジアムの整備事業の中での、アの当初整備概算建築事業費と想定維持管理費、収支計画と費用対効果をお聞かせください。

○中川京貴 議長　文化観光スポーツ部長。

○諸見里真 文化観光スポーツ部長　お答えいたします。

当初整備段階の建設事業費、維持管理費、収支計画等は、概略設計等に基づき、整備計画の策定と併せて算定を進めているところでございます。整備費用は、変動率の大きい電気及び機械設備等に係る建設市場の動向、人件費の変動、事業者サウンディング調査等を踏まえ算定を進めているところでございます。また、維持管理費を含む運営収支は、入札公告後の事業者提案への影響を考慮し公表は控えますが、事例調査等を踏まえ、一般的なスタジアム運営で想定される業務項目ごとの費用、指定管理料等を見込むこととしております。今後、概算整備費と整備に伴う経済効果を示す予定としております。

以上です。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　今出せない数字から言うと、イを質問しても仕方ありませんので、ウのほうの民間事業者からの提案提出について取組状況をお聞かせください。

○中川京貴 議長　文化観光スポーツ部長。

○諸見里真 文化観光スポーツ部長　お答えいたします。

令和７年５月29日に、Ｊリーグ規格スタジアム整備事業に関するＰＦＩ法第６条に基づく民間事業者の提案がございました。提案を受けた公共施設等の管理者は、同法に基づき、効果及び効率性等に関する評価を検討しまして、その結果を提案者に通知することとされております。現在、有識者委員会を設置し、提案内容の妥当性の検証、提案に対する県の方針を検討しております。年内には、その結果を出したいというふうに考えております。

県としては、引き続き那覇市、関係機関等と連携して、令和13年度の供用開始を目指して取り組んでまいります。

以上です。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　私は以前から、単体のサッカースタジアムだけのものでは収支は合わないよということもお話しさせてもらっています。ですので、民間が提案できるような形からすると、やっぱり奥武山公園全体をプランニングするという形で出させるほうが、私は収支が合うというふうに思うんですけど、この奥武山の全体的な公園再整備というような活用、多分土建部長になると思うんですけど、どう考えていますか。

○中川京貴 議長　土木建築部長。

○砂川勇二 土木建築部長　奥武山公園ですけれども、昭和48年に開催されました若夏国体の主会場として整備された公園でございます。現在、土木建築部が所管する都市公園としての整備事業はほぼ終了しておりまして、奥武山公園全体の方針につきましてはＪリーグ規格スタジアムの整備の検討状況を踏まえ、那覇市ですとか各運動施設の管理者等関係機関と連携して取り組む必要があるものと考えております。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　連携したほうがいいです。那覇市は今度、弓道場のサブグラウンドのほうに多目的というのかな、そういったものを那覇市は那覇市で造るという形で、奥武山全体がばらばらな計画では駄目だというふうに思っていますので、再度その辺もぜひ検討し

ていただければというふうにも思っております。

(2)番目の中央卸売市場のほうは質問だけになりますので、すみません、取り下げます。ありがとうございます。

休憩します。

○中川京貴 議長　休憩いたします。

○中川京貴 議長　再開いたします。

○當間盛夫 議員　農水部長、すみませんでした。

次に道路行政についてでありますが、(1)番、沖縄県における道路予算推移と道路維持管理費の推移及び植栽管理費の推移等をお伺いいたします。

○中川京貴 議長　土木建築部長。

○砂川勇二 土木建築部長　県の過去５年間の道路整備予算につきましては、当初予算額で比較しますと、令和３年度の約206億円に対しまして、令和７年度は約148億円となり、約29％減少しております。なお、この数字は県事業の予算のみとなっております。同じく道路維持管理費につきましては、令和３年度の約11億円に対しまして、令和７年度は約13億円となり、約18％増加しております。これも純粋な道路の維持管理に使う費用となっております。また、植栽管理費ですけれども、道路維持管理費に含まれておりまして、年間約６億円で推移しているという状況でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　ちなみに部長、沖縄県の――今、県の分があったんですけど、国直轄も含めて、沖縄県のこの道路事業――道路事業費って言うんですか、この分の平成10年の予算額と令和６年の予算額、分かりましたらお教えください。

○中川京貴 議長　土木建築部長。

○砂川勇二 土木建築部長　本県の道路事業における予算額ですけれども、補正後の予算ベースになりますけれども、直轄事業、県及び市町村等事業の総額になります。平成10年度が1930億円、令和６年度は668億円となっております。

以上です。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　自民党の島袋会長がいろんな形で頑張っていると。もっと頑張らせないといけない。だって平成10年で1900億ですよ。令和６年が619億ですか、668億。ピークの30％しかないんです。ピークの30％で国直轄のものもやる、皆さんのこの県道のものをやる、植栽もやるということになってくると、なかなか予算的にはきついわけですよね。そういったことを踏まえながらも、ぜひ――自民党は国政与党ですので、自民党さんにもしっかりと頑張って、県知事も頑張らないといけないと思うんですよ。知事、この予算の推移をどう考えますか。

○中川京貴 議長　玉城知事。

○玉城デニー 知事　議員の御意見のように、非常に厳しい状況にあるということ、さらにこの関連予算の確保に向けてしっかり頑張っていかなければならないだろうというように思います。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　それじゃ、パネル大丈夫か。

○中川京貴 議長　休憩いたします。

○中川京貴 議長　再開いたします。

○當間盛夫 議員　（スクリーンを表示）　今、御覧になっている写真は、331号、陸上自衛隊の近くのものです。私が撮ったのが９月４日。指摘しますよ、質問しますよって言ったら、草刈りをやってこういう状態になったんです。そして、指摘しますよと言ったら、これ空港のモノレールの上のほうの段ですよ。やったら、このように。指摘しないとやらないのかっていうところもあるんですけど、その分でやっていないところがあるんですよ。これサザンクロスの前なんですよ。だから、それからすると、僕はこれが――今写真を皆さんに御覧いただいたんですけど、(2)番の持続可能な国際観光景観モデル事業の整備状況と官民連携体制構築の取組ということをぜひお聞かせください。

○中川京貴 議長　土木建築部長。

○砂川勇二 土木建築部長　本事業は、沖縄らしい世界水準の観光地にふさわしい良好な沿道景観の形成を図り、観光振興に資する事業となっております。県では令和６年度から、先行区域である県道那覇空港線等の５か所におきまして、魅せる沿道景観の整備などに着手しております。今年度は、街路樹の更新整備などを進めるとともに、官民連携による維持管理体制の構築に向け、地域や関係団体等との意見交換を行っているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　言葉で官民連携というのは簡単ですが、なかなか民間にメリットがないと、民間もじゃあ何をやれば、ボランティアでやるんですかということになってくると思うんですけど、部長、この民間事業者が連携するメリットって何ですか。

○中川京貴 議長　土木建築部長。

○砂川勇二 土木建築部長　民間事業者、企業のことでよろしいでしょうか。

○當間盛夫 議員　皆さん、官民連携と言うわけですから、これ民間が連携するメリットって何ですか。

○砂川勇二 土木建築部長　県管理道路につきましては、道路ボランティア団体による植栽管理の拡充に努めているところでございまして、令和７年度、589団体と連携して道路の美化に取り組んでおります。県のほうからは、切った――除去した雑草の回収ですとか、保険の加入とか、あと費用の補助等を行っております。また企業に対しましては、今年度から新しいボランティア制度を創設しまして、企業名の表示とか、そういうことも含めて今いろいろ周知を図っているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　次に(3)番目の、雑草ゼロの達成状況と国道・県道の道路除草や清掃等の状況をどのように認識しているのかお伺いします。

○中川京貴 議長　土木建築部長。

○砂川勇二 土木建築部長　令和２年度から性能規定方式による道路の除草管理を導入しておりまして、対象路線を段階的に拡大しております。令和７年度は、県管理道路の約７割となる880キロメートルで導入しておりまして、従来の発注方式と同程度の費用で雑草

の草丈を低く維持できるなど、効果が現れているものと考えております。その他の維持管理につきましては、日常のパトロールなどで対応が必要な箇所を把握し、優先度が高い箇所から順次清掃や補修等を実施しているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　この雑草の除去の予算というのは、先ほどお伺いした国際観光景観モデル事業とは別――予算にならない。日常的なものだから、これは使えないわけですよね、さっきの部分というのは。だから、皆さん一般の単体道路維持費ということでやらないといけないけど、この予算っていうのはずっと一緒なんですよね、６億という形で。そして、国も一緒ですよ。国もね――さっき御覧になってもらったんですけど、国も年１回っていうのが今規定なんですよ。国の状況っていうのはどうなんですか。

○中川京貴 議長　休憩いたします。

○中川京貴 議長　再開いたします。

土木建築部長。

○砂川勇二 土木建築部長　今県は性能規定型でほとんど発注しているんですけれども、国のほうは仕様規定発注になっておりまして、年に数回とかいう回数を規定して委託業務を出しているものと思われます。ただ路線につきまして、どこが何回かというのはちょっと今現在把握できておりません。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　僕は今、私の周辺の空港のことだけをお話ししたんですけど、北部に行くともっとひどいですね。ヤンバルに行くとやっぱりそういう状況じゃなくて、これは交通にも影響するんじゃないかと、安全運転にも影響するんじゃないかというぐらいの雑草の状況ということは改善が必要だと思っておりますのでよろしくお願いします。

休憩。

○中川京貴 議長　休憩いたします。

○中川京貴 議長　再開いたします。

○當間盛夫 議員　最後になりますけど、(4)番目、都市計画道路龍潭線の整備状況と石張り歩道や松の植栽での課題と変更の検討状況をお聞かせください。

○中川京貴 議長　土木建築部長。

○砂川勇二 土木建築部長　龍潭線ですけれども、現在、龍潭前の110メートルの区間と当蔵交差点から鳥堀交差点までの550メートルの区間で道路改良と電線共同溝の工事を実施しております。歩道の舗装や植栽につきましては、那覇市都市景観審議会の審議を経て、石張り舗装や樹種を松とすることが決定されております。石張り舗装や植栽の松につきましては様々な意見がありますことから、地域住民との意見交換や那覇市との調整を行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　皆さん、今度の事業の中に中城御殿前（Ｒ－１）工区と言うんですか、このものがあるんですけど、この中城御殿前の歩道の舗装の規格はどうなっているのか、

また、その理由をお聞かせください。

○中川京貴 議長　土木建築部長。

○砂川勇二 土木建築部長　令和５年度の中城御殿跡地整備検討委員会におきまして、委員のほうからかつての龍潭通りは石粉舗装と想像されるとのことで採用するのも一つの案ではないかという提案がございました。この提案を受けて御殿前の区間の舗装仕様について検討し、委員会において耐久性を踏まえて脱色アスファルト舗装とすることで合意が形成されておりますが、これをもって変更が決定されたものではないとの認識でございます。

以上でございます。

○中川京貴 議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員　皆さんの規格の仕様を見ると、中城の分はコーラルカラーになっているわけですよ。協議会でそういう形に決めたから、このコーラルカラーにするというような発注をかけているわけですよ。ところが、そのほかの部分っていうのは全部石張り、琉球石灰の今までどおりの石張りという、これ整合性が合わないわけですよ。皆さんは那覇市の景観条例の話をする、ところがこの中城の協議会で決めたら、それはこういう形でやろうねって言ったら、このことで決められる。これは本当にそういう整合性でいいんですか。

○中川京貴 議長　土木建築部長。

○砂川勇二 土木建築部長　都市景観条例等に基づきまして石張りになっておりますが、委員会においては石粉舗装となっております。今後、那覇市のほうとも調整をしまして、基準を見直すことが可能か、あと基準を見直してアスファルト舗装に変えることができるか等々含めまして、意見交換をしていきたいと思います。

以上でございます。

○當間盛夫 議員　よろしくお願いします。ありがとうございました。